

【代表研究者】

庄司 香

【所属機関および職名】（助成決定時）

Columbia University, Ph.D candidate

【研究題目】

米国における直接予備選挙制度の広がり：19世紀後半の地方政党組織の発達のあり方から見た米国の政党の特徴と現代の政党政治への影響

【研究の目的】

一般選挙に出馬する政党候補者を、有権者が投票して選ぶ米国の直接予備選挙制度は、20世紀初頭の革新主義時代に、政党ボスによる腐敗政治を一掃する目的で、反政党的な改革主義者たちによって導入されたといわれてきた。しかし、予備選挙制度の存在があまりに当然視される米国では、こうした通説を裏付ける実証研究が従来あまり行われてこなかった。本研究では、直接予備選挙制度が19世紀後半に各地の地方政党組織によって自発的に採用され普及した過程を重視し、一見政党組織に不利に見える候補者選定過程の極端な民主化が、なぜ米国で実現したのかを探る。そして、政党の弱体化と個人主義的選挙のあり方に拍車をかけたといわれる予備選挙制度が、実は米国特有の政治風土への正当による柔軟な適応戦略であり、政党の凝集力向上を意図して導入されたものであるという仮説の検証を通じて、現代の米国政党組織の理解に新たな光をあてることを目指す。

【研究の内容・方法】

本研究では、1) 直接予備選挙制度が革新主義期よりかなり遡る1840年代に登場し、1860年代から1890年代にかけて急速に州より下位の地方レベルで普及したこと、2) こうした改革が地方政党組織の党規則の下で政党（幹部）によって自発的になされたものであったこと、3) これら地方レベルでの実施例が革新主義期に同制度の導入を正当化する論拠として政治家によっても援用され、改革のモデルを提供することで大きな影響を与えたことの3点を明らかにする。州レベルでの法制化に先行して、少なくとも半数以上の州でカウンティ以下のレベルの地方政党組織が直接予備選挙制度を導入していたといわれるが、まとまった研究はいままでなされてこなかった。本研究では、革新主義期に出版された本などに散見される各地での実施例などを参考に、代表的な数州に焦点を定め、資料収集を進めている。党規則の下での導入時期とその過程に関する記録は当時の政党新聞以外にないうえ、政党新聞の保存状況は各地で異なるため、網羅的なデータを作成するために、今までのところ予想以上に時間がかかっている。今後の資料分析には、事例研究的な質的アプローチと、統計学的手法を組み合わせて用いる予定である。後者に関しては、Event History

Analysis を用いて制度導入に影響した要因を解明するほか、GeoDa などの新しい空間分析用ソフトウェアを活用して、制度普及の過程を検証する。州レベルでの法制化に関しては Contents Analysis などの統計学的手法を用いて革新主義期の言説を分析し、それ以前の州内での下位レベルでの実施経験が与えた影響も解明する。

【結論・考察】

本研究は現在進行中であり、最終的な結論はまだ出ていない。現在までのところ、ペンシルヴェニア州に絞って各カウンティに関する資料収集を進めており、まだ完全に資料の収集と分析が終わっていない。同州に関しては、党規則の下で直接予備選挙が導入された地域と年代を確定するだけでなく、それ以外の地域で導入されなかったという事実も確認することで、どのような要因が制度改革の有無を左右したのか（多様な統計学的アプローチを含む）包括的な分析を行うことを目指している。また、予備選挙制度導入に伴う各カウンティでの議論を詳細に追うことで、予備選挙に対してなされた意味づけまで検証する。これが終わり次第、ペンシルヴェニアに隣接する 6 州に分析の範囲を広げる予定である。